

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄付金額
第17期	562,835円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

運用報告書（全体版）

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第17期（決算日：2017年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ」は、去る1月27日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				落 率
	円		円			%		%	百万円
13期(2013年1月28日)	5,485		0		19.5	913.78	20.1	97.5	995
14期(2014年1月27日)	7,317		0		33.4	1,229.23	34.5	98.2	1,157
15期(2015年1月27日)	8,606		0		17.6	1,426.38	16.0	99.0	1,242
16期(2016年1月27日)	8,171		0	△	5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	1,019
17期(2017年1月27日)	8,557		0		4.7	1,549.25	10.6	96.9	1,046

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年 1月27日	8,171	—	1,400.70	—	99.3	—
1 月 末	8,280	1.3	1,432.07	2.2	99.2	—
2 月 末	7,338	△10.2	1,297.85	△ 7.3	99.0	—
3 月 末	7,663	△ 6.2	1,347.20	△ 3.8	98.1	—
4 月 末	7,488	△ 8.4	1,340.55	△ 4.3	96.8	—
5 月 末	7,693	△ 5.8	1,379.80	△ 1.5	97.0	—
6 月 末	7,039	△13.9	1,245.82	△11.1	96.6	—
7 月 末	7,429	△ 9.1	1,322.74	△ 5.6	96.9	—
8 月 末	7,399	△ 9.4	1,329.54	△ 5.1	96.3	—
9 月 末	7,350	△10.0	1,322.78	△ 5.6	97.2	—
10月 末	7,802	△ 4.5	1,393.02	△ 0.5	97.3	—
11月 末	8,164	△ 0.1	1,469.43	4.9	96.3	—
12月 末	8,356	2.3	1,518.61	8.4	96.8	—
(期 末) 2017年 1月27日	8,557	4.7	1,549.25	10.6	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

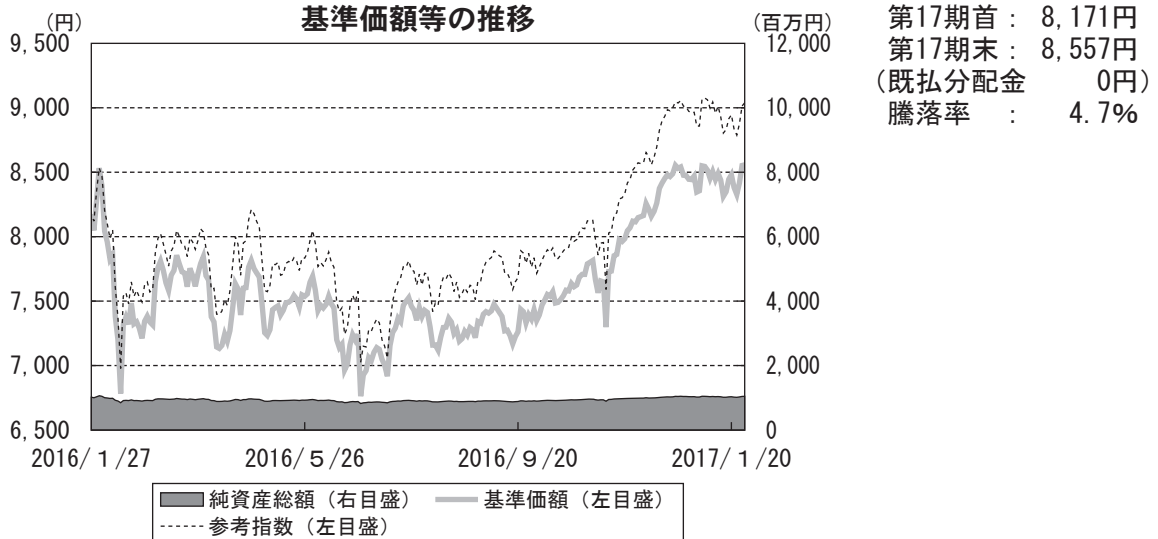
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/1/28～2017/1/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	米トランプ大統領の減税政策への期待感などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日本銀行のマイナス金利政策への悪影響懸念や英国の欧州連合（EU）離脱問題に関する不透明要因などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2016/1/28～2017/1/27)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、日本銀行が導入を発表したマイナス金利政策への悪影響懸念などから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月下旬から10月下旬にかけては、好悪材料それぞれに反応し、国内株式市況は上下する展開となりました。4月の熊本地震ではサプライチェーン懸念から株式市況は下落し、5月の伊勢・志摩サミットでは財政出動期待から上昇しました。6月の英国のEU離脱問題では株式市況は下落し、7月の参院選の与党大勝では積極的経済政策期待から上昇しました。その後10月までは米利上げ期待の高まりを受け、為替が円安となるなか国内株式市況は上昇しました。
- ・11月上旬、米大統領選で事前予想に反してトランプ氏が勝利すると株式市況は一旦大幅下落したものの、トランプ氏の大胆な減税政策への期待感などから反転上昇となりました。長期金利が上昇し、株式が買われる展開が期末まで継続しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は期首の69銘柄から期末の73銘柄に増やしました。インバウンド消費に陰りが見え始めた「花王」、出店拡大に頭打ち感が出始めた「セブン&アイ・ホールディングス」など34銘柄を全株売却しました。一方、スマートインフラ、ポジショニングなどの拡大が期待される「トプコン」、ショッピングモールなど受注拡大が続く「乃村工藝社」など38銘柄を新規に買い付けました。
- ・業種別では、半導体製造装置の好調な受注を反映し、電気機器などが組入銘柄の株価上昇によりプラスに寄与しました。一方、為替の円高影響を受け、輸送用機器などは組入銘柄の株価が低迷しマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・信越化学工業：北米での生産回復、徹底した効率経営などを評価し、期首より組み入れていました。半導体用シリコンウエハの需給が逼迫し、値上げ期待による業績拡大観測などから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・りそなホールディングス：日本銀行のマイナス金利政策への姿勢が慎重化するなか、国内貸出からの業績改善が顕著に現れること想定し新規に組み入れました。金利が下げ止まり、今後の利鞘拡大が期待されるなか、株価が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

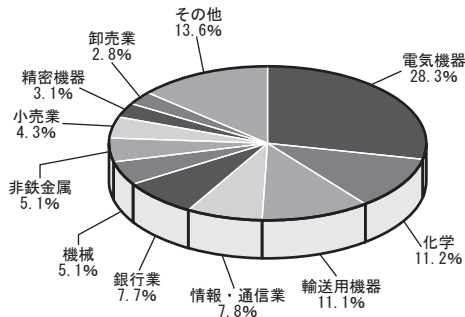
◎銘柄

- ・みずほフィナンシャルグループ：アジアなど海外資金利益の拡大やグループ統合によるコスト改善などを想定し、期首より組み入れていました。しかし、日本銀行のマイナス金利政策導入を受け、金利の低下、利鞘のさらなる縮小懸念などから株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・日立製作所：子会社再編を含む構造改革に継続して取り組んでいることなどを評価し、期首より組み入れていました。しかし、為替の円高や海外発電所建設における損失発生懸念などから株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

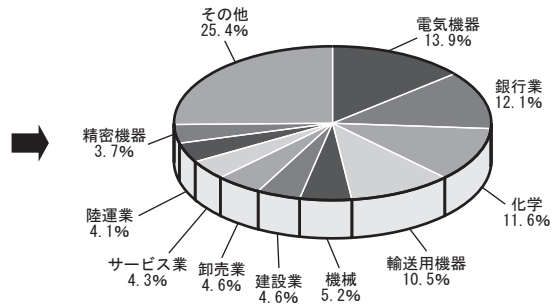
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年1月27日)



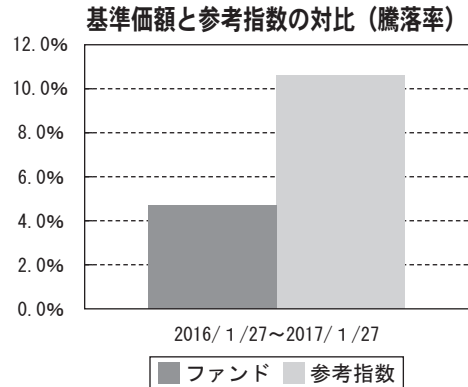
期末 (2017年1月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2016年1月28日～2017年1月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,283

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米トランプ大統領就任によって、世界的に不透明要因が増しています。経済政策的に保護主義が台頭するの否か、環境政策的に大きな変化があるの否か、などです。ただし、経済状況そのものに目を向ければ、国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向のなかにあります。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。為替の円安トレンドが一服するなか、為替動向に左右されない、実体経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

◎環境動向

(社会・規制動向)

- ・2017年は、今後の世界の環境・エネルギー対策の方向性を占う年となります。気候変動分野では、2015年の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）でのパリ合意に基づく、先進国・新興国・途上国の全てによる国際枠組みの設計が本格化します。日本国内では、安倍政権が高い支持率の下、温暖化対策の強化を打ち出していることから、社会の低炭素化に向けた官民連携が進むと考えられます。他方英国のEU離脱や、温暖化懐疑論と化石燃料支援の姿勢をあらわにする米トランプ政権の誕生により、国際交渉の不透明感が高まっています。産業界からは、国際競争におけるイコール・フットイング（条件の同一化）を求める声が高まると考えられることから、海外市場に直接つながる取り組みについては、様子見ムードが強まると考えられます。新興国では、都市化に伴う環境問題の悪化が問題視されるようになり、大気や水質など、生活環境と関連の深い問題を中心に規制強化が進み、当該国に進出している日本企業にはさらなる環境対策が求められます。また対策として工場などでの公害対策技術のほか、交通インフラ技術、上下水インフラ技術、エネルギー技術への関心が高まっており、日本企業の持つ環境ソリューションにとっての市場が拡大すると期待されています。開発支援など、政府外交政策と一体となったプロモーションに期待がかかります。

エネルギー分野では、2016年の電力小売の完全自由化に続き、ガス小売が完全に自由化されます。そもそも都市ガスはLPガスや電力との競争が激しいこと、保安義務のハードルが高いこと、都市ガス人口が少ないこと、そもそも販売するガスの調達が困難であることなどから、参入を表明している企業はわずかです。他方、世界の液化天然ガス市場は供給過剰の傾向にあると言われており、貧資源国の日本としては大きなチャンスを迎えています。政府機関との協力の下、金融を含む様々なビジネス主体が、長期ビジネスのリスクを分担して新市場を活性化し、安く、安定的に、環境にやさしいエネルギーの供給体制を構築していくことが期待されています。

(寄付金)

- ・社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額(当期562,835円)を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月22日に送金する予定です。

環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

	銘柄名	コメント
1	信越化学工業	2010-2015年度の「温室効果ガス（GHGs）排出原単位を1990年比50%削減」、「廃棄物ゼロエミッション達成」等の高い中期目標を概ね達成し、2016年度からは新たな目標に向けて、グループ包括的な推進体制で、取り組んでいます。リチウムイオン電池負極材、レアアース磁石製造技術、レアアース回収・再生技術等、素材メーカーとして先進的な高性能素材を提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。同社のケイ素樹脂は建築・自動車・太陽電池システムの一部として、また同社のレアアースマグネットはハイブリッドカーやエアコン等に利用され、いずれも社会の省エネルギーに貢献しています。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2006年3月にグループ環境理念・環境方針を策定した同グループは、国内外の再生可能エネルギープロジェクト向けプロジェクト・ファイナンスに積極的に、2015年度の組成額は世界第2位となりました。特に三菱UFJリースは太陽光発電専門のアセットマネジメント会社を設立し、本格参加しています。その他にも環境融資、排出権信託、環境配慮株式投資、CDMコンサルティング等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。2016年9月には適格グリーンプロジェクトに充当する資金を債券で調達するグリーンボンドを発行する等、グリーン・インベスター向けの環境投資メニューを増強しています。
3	日本電産	テレマティクス・IoTとモーターを結びつける「インテリジェントモータ」を提唱し、EV／PHEV、自動運転、スマートファクトリー、ドローン、パワードーツ、再エネ等へのアプリケーションを研究しています。2013-2015年度の環境保全中期計画ではGHGs・電力・水・廃棄物の売上原単位を3年平均で3%減と目標設定しましたが、GHGsと電力で未達となりました。第5次中期計画では対象を海外含むグループ各社に加えたうえで、製品による環境貢献パフォーマンスに係る目標を追加し、ネットゼロエミッションをめざしています。
4	トプコン	同社は、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、社会的責任を全うする為の重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げ、グループの総力を挙げ、地球温暖化防止、商品を通じた環境負荷低減などに取り組んでいます。同社の強みである精密ポジショニング技術を軸に、農業・土木工事の生産性改善や、インフラ構築・オペレーション&メンテナンス（O&M）の効率化に取り組んでおり、今後はこれら農業・土木・インフラ関連の環境貢献が拡大していくと期待されます。
5	乃村工藝社	同社は、環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、関連法の遵守、従業員及び関係者の安全と健康の確保、産業廃棄物の適正処理に取り組んでいます。また環境に配慮した企画・設計提案に積極的で、特に主要資材である木材については「フェアウッド応援宣言」を打ち出して、持続可能な森林経営を支援しています。同社は国産材・地域産材、森林認証を受けた木材、リサイクル材の利用を優先している他、絶滅危惧種、違法性の疑われる材、原産地・樹種の不明な材の利用を回避しています。
6	りそなホールディングス	同グループは2008年4月にグループ環境方針を作成し、同年10月以降、主要拠点でISO14001の認証を取得し、自行の環境負荷低減に努めています。また融資業務における環境配慮方針の明示、大型プロジェクトの環境影響評価のほか、日本版ステewardシップ・コードの受入を表明し、個別企業の環境課題の把握に努め、環境リスク対策を強化しています。金融商品・サービスを通じた環境貢献としては、住宅関連ローンでの省エネ技術優遇や、環境保全活動・環境配慮設備導入に取り組む事業者の優遇制度を設けています。
7	東京応化工業	フォトリソグラフィを工程で使用するフォトレジストや高純度化学薬品を中心に環境リスクの高い製品を扱う同社は、レスポンシブルケアを中核とした環境・安全・健康問題の管理システムを構築しています。新規開発段階から原材料に含まれる化学物質を事前評価するシステムを確立し有害性スクリーニングを徹底。また工程で使用・回収された溶剤の蒸留回収等で廃棄物量を削減しています。ガラス基板へのフォトレジスト塗布にも独自の工法を開発し、フォトレジストの損失の低減、洗浄液使用量の9割削減、電力消費量の大幅削減を実現しています。海外拠点についてはISO14001を展開し、環境管理に取り組んでいます。

	銘 柄 名	コ メ ン ト
8	富士重工業	<p>同社は第5次環境ボランティアプランの下で、温暖化、資源循環、公害対策を主要課題とし、工場での各種対策の強化と、製品での配慮に取り組んでいます。特に製品については、中期経営ビジョン「際立とう2020」で、次世代環境戦略車の開発（目標2019年）、アライアンスに基づくPHEVの北米市場投入（目標2018年）、単独でのEV投入（目標2021年）を打ち出し、従来よりも取り組みを強化しています。また同社のアイサイト技術は、自動運転技術の進化に伴い、安全・省エネを含む様々な価値が高まると期待されます。</p>
9	みずほフィナンシャルグループ	<p>同グループは、環境問題が生み出すリスクと機会の両方に、自社と顧客のそれぞれが向き合うための対策とソリューション提供に取り組んでいます。自社の環境リスク対策としては、赤道原則（投融資前に大規模開発案件の自然・社会影響を事前評価する枠組み）の適用、担保及び信託不動産の汚染リスク評価を実施しているほか、投融資プロジェクトの環境負荷の把握に取り組んでいます。環境ソリューションとしては、自然エネルギー事業、リユース事業、リサイクル事業等への融資、中小企業の環境対策支援融資に取り組んでいます。</p>
10	スルガ銀行	<p>同行は2000年にISO14001の外部認証を取得するなど、地方銀行のなかでは先進的に環境問題に取り組んできました。店舗の新設・改装時にはLED照明、太陽光パネル、エコガラス等を導入して省エネを実現、多くの新店舗でCASBEE（建築物の環境総合性能評価システム）静岡Aランク、CASBEEかながわAランクを取得しています。またインターネットバンキング等を通じたペーパーレス化等、サービスの環境負荷低減にも取り組んでいます。この他、金融商品およびサービスを通じた顧客の環境保全活動と地域社会の環境改善の支援をめざし、プロジェクトローンや環境関連の投資信託を提供しています。</p>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月28日～2017年 1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 1.609	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.794)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.730)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.278	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.278)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	144	1.890	
期中の平均基準価額は、7,666円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 1月28日～2017年 1月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,606	1,606,911	1,653	1,643,630
		(△ 122)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月28日～2017年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,250,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	918,681千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月28日～2017年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 310	百万円 1,606	19.3	百万円 306	百万円 1,643	18.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 10	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,624千円
うち利害関係人への支払額 (B)	471千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
大成建設	—	15	12,225	
大林組	5	—	—	
清水建設	10	13	13,793	
住友林業	9.5	—	—	
千代田化工建設	—	25	20,925	
食料品 (3.4%)				
日本ハム	—	2	6,110	
キリンホールディングス	—	3	5,580	
不二製油グループ本社	—	3	6,816	
味の素	—	3	6,780	
ニチレイ	—	4	9,316	
繊維製品 (—%)				
帝人	47	—	—	
化学 (11.6%)				
昭和電工	—	3	5,625	
信越化学工業	3.3	4	39,560	
三井化学	—	10	5,370	
東京応化工業	—	6	24,360	
三菱ケミカルホールディングス	28	8.5	6,815	
宇部興産	—	25	6,975	
ADEKA	6	3.5	5,768	
花王	4.9	—	—	
富士フイルムホールディングス	5.4	—	—	
ライオン	—	2	3,892	
日東電工	1.6	—	—	
エフピコ	—	3.5	18,935	
医薬品 (2.5%)				
協和発酵キリン	—	4	6,192	
アステラス製薬	2	—	—	
第一三共	—	3.5	8,762	
大塚ホールディングス	—	2	10,488	
石油・石炭製品 (0.6%)				
昭和シェル石油	—	5	5,725	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.4%)				
旭硝子	—	12	10,308	
太平洋セメント	—	30	12,120	
日本碍子	4	—	—	
日本特殊陶業	—	5	12,600	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.1	—	—	
日立金属	3	—	—	
非鉄金属 (1.2%)				
古河電気工業	55	3	11,760	
住友電気工業	15	—	—	
フジクラ	25	—	—	
機械 (5.2%)				
ディスコ	1.6	1	14,580	
小松製作所	—	7	19,631	
住友重機械工業	15	—	—	
クボタ	7	10	18,495	
NTN	35	—	—	
電気機器 (13.9%)				
ブラザー工業	8.2	8	17,080	
日立製作所	43	—	—	
日本電産	3.9	2.5	26,700	
オムロン	3.4	3	14,505	
日本電気	30	—	—	
富士通	—	22	15,268	
パナソニック	15.5	—	—	
日立国際電気	10	4	9,812	
ソニー	4.2	—	—	
TDK	3.5	1.3	10,712	
アルプス電気	4.6	3.5	10,552	
横河電機	5.3	—	—	
カシオ計算機	8	—	—	
ローム	2.5	2	14,820	
浜松トトクス	—	3	9,825	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京セラ	2.5	—	—	—
太陽誘電	6	—	—	—
村田製作所	2.2	0.4	6,194	—
キヤノン	2.4	—	—	—
リコー	5	—	—	—
東京エレクトロン	1.8	0.5	5,942	—
輸送用機器 (10.5%)				
豊田自動織機	—	2	11,180	—
デンソー	4.4	2	9,986	—
日産自動車	14	—	—	—
トヨタ自動車	6.4	3	20,112	—
マツダ	—	10	17,365	—
本田技研工業	—	4	13,936	—
富士重工業	6.9	5	24,090	—
ヤマハ発動機	—	4	9,708	—
精密機器 (3.7%)				
島津製作所	9	6	11,460	—
ニコン	5	—	—	—
トプコン	—	15	26,400	—
シチズン時計	8.5	—	—	—
その他製品 (1.7%)				
凸版印刷	17	15	16,875	—
陸運業 (4.1%)				
東日本旅客鉄道	—	2	21,010	—
日立物流	—	8.5	20,349	—
情報・通信業 (3.1%)				
日本ユニシス	—	6	8,712	—
日本電信電話	7.9	1.8	8,951	—
KDDI	5.6	2.6	8,044	—
NTTドコモ	7.5	2	5,566	—
SCSK	1.5	—	—	—
卸売業 (4.6%)				
伊藤忠商事	5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田通商	1.8	—	—	—
三井物産	—	7	11,854	—
日立ハイテクノロジーズ	—	3	13,950	—
住友商事	5.5	—	—	—
三菱商事	5.5	8	20,920	—
小売業 (1.1%)				
ローソン	0.9	0.9	7,353	—
セブン&アイ・ホールディングス	5.2	—	—	—
高島屋	9	4	3,988	—
銀行業 (12.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	52	50	37,645	—
りそなホールディングス	—	40	24,972	—
三井住友トラスト・ホールディングス	51	4	17,176	—
スルガ銀行	—	8	21,096	—
みずほフィナンシャルグループ	120	100	21,660	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
大和証券グループ本社	2	8	5,927	—
野村ホールディングス	2	15	10,882	—
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	—	2	8,438	—
東京海上ホールディングス	2	4	19,508	—
その他金融業 (2.1%)				
リコーリース	0.6	6	20,940	—
オリックス	13	—	—	—
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	2.5	—	—	—
三菱地所	4	9	20,007	—
サービス業 (4.2%)				
乃村工藝社	—	13	25,350	—
丹青社	—	20	17,820	—
合 計	826	657	1,014,150	—
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	69	73	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,014,150	% 92.8
コール・ローン等、その他	78,897	7.2
投資信託財産総額	1,093,047	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,093,047,572
コール・ローン等	35,633,524
株式(評価額)	1,014,150,050
未収入金	42,212,998
未収配当金	1,051,000
(B) 負債	46,086,742
未払金	38,027,283
未払解約金	282,244
未払信託報酬	7,763,768
未払利息	50
その他未払費用	13,397
(C) 純資産総額(A-B)	1,046,960,830
元本	1,223,482,702
次期繰越損益金	△ 176,521,872
(D) 受益権総口数	1,223,482,702口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,557円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,247,283,559円
 期中追加設定元本額 143,702,412円
 期中一部解約元本額 167,503,269円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8557円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は176,521,872円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年1月28日～ 2017年1月27日
費用控除後の配当等収益額	15,812,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	57,235,775円
分配準備積立金額	83,970,730円
当ファンドの分配対象収益額	157,018,668円
1万円当たり収益分配対象額	1,283円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年1月28日～2017年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,473,394
受取配当金	20,484,661
受取利息	540
その他収益金	439
支払利息	△ 12,246
(B) 有価証券売買損益	46,360,564
売買益	183,909,223
売買損	△137,548,659
(C) 信託報酬等	△ 15,217,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,616,097
(E) 前期繰越損益金	△ 13,441,845
(F) 追加信託差損益金	△214,696,124
(配当等相当額)	(57,235,775)
(売買損益相当額)	(△271,931,899)
(G) 計(D+E+F)	△176,521,872
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△176,521,872
追加信託差損益金	△214,696,124
(配当等相当額)	(57,235,775)
(売買損益相当額)	(△271,931,899)
分配準備積立金	99,782,893
繰越損益金	△ 61,608,641

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月27日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。